



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社

上場取引所 東大名札福

コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 政雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部長

(氏名) 伊藤 卓

TEL 03-6847-1106

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 279,458 | 32.6 | 18,933 | 102.0 | 19,785 | 116.6 | 9,795 | 153.8 |
| 22年3月期第3四半期 | 210,784 | △27.5 | 9,374 | — | 9,135 | — | 3,860 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 33.11 | — |
| 22年3月期第3四半期 | 13.31 | 13.06 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 340,030 | 116,153 | 32.1 | 368.89 |
| 22年3月期 | 330,720 | 111,667 | 32.1 | 358.33 |

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 109,125百万円 22年3月期 106,003百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | — | — | 10.00 | 10.00 |
| 23年3月期 | — | — | — | — | — |
| 23年3月期 (予想) | — | — | — | 10.00 | 10.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|------|--------|------|--------|------|--------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 360,000 | 17.1 | 22,500 | 64.2 | 23,000 | 66.6 | 11,500 | 163.8 | 38.87 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 309,946,031株 22年3月期 309,946,031株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 14,126,460株 22年3月期 14,120,053株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 295,823,454株 22年3月期3Q 290,022,420株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 4 |
| 2. その他の情報 | 5 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 5 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 5 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 7 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 9 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 13 |
| (5) セグメント情報 | 13 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 14 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国など新興国経済の成長に伴う需要拡大に加え、国内では上期において政府の景気対策の効果があり、全般的に回復基調にありました。しかしながら、世界的には新興国経済のインフレ懸念や雇用情勢の悪化、国内では円高の進行や需要の伸び悩みなど、先行きの不安要因を抱えている状況です。

当社グループの事業環境については、需要面では、自動車やIT（情報技術）関連製品の需要が比較的堅調に推移しました。また、相場環境では、金・銀・銅の価格が歴史的な高値圏まで上昇し、亜鉛価格も堅調に推移しました。一方、為替は80円台前半という円高水準にあります。

当社グループは、このような状況の中で、需要を着実にとらえるなど、引き続き市場の動向をいち早くつかみ的確な対応を推し進めてまいります。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期比33%増の279,458百万円となり、営業利益は同102%増の18,933百万円、経常利益は同117%増の19,785百万円、四半期純損益は同154%増の9,795百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、全体的に顧客の廃棄物排出量が伸び悩むなかで集荷ネットワークを強化し増集荷・増処理を図りました。土壌浄化事業は、調査の引き合いは増加しているものの、不動産取引が低調なため工事着工の遅れなどがあり売上高の回復には至りませんでした。リサイクル事業では、エコポイント制度の影響もあり、家電リサイクルは好調を持続し電子部品等からの貴金属回収も順調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比34%増の58,575百万円、営業利益は同58%増の2,519百万円となりました。

製錬部門

金属価格については金・銀・銅・亜鉛・インジウム・プラチナ・パラジウム・ロジウムなどの主要製品が前年同期より上昇しました。需要面では自動車向けや電子材料向けに総じて堅調に推移し、生産量も確保できたため銅・亜鉛が増販となりました。また、安定操業及び中間半製品の処理を促進したことで収益確保を図りました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比30%増の140,111百万円、営業利益は同114%増の5,207百万円となりました。

電子材料部門

パソコンや携帯電話などIT関連製品の需要回復により、LEDチップ、ウェハ、高純度ガリウム及びインジウムなどの半導体関連製品の販売を伸ばしました。また、太陽電池向けの需要が拡大したことから銀粉は大幅な増販となりました。これに加え、歩留まり向上や操業体制の改善に継続的に取り組み生産性の向上を図りました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比45%増の51,702百万円、営業利益は同78%増の5,709百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる伸銅品及び携帯電話などのIT関連製品に使われるめっき品は、それぞれ需要回復により販売を伸ばしました。また、セラミックス基板も産業機械向けに増販となりました。同時に高付加価値品へのシフトや歩留まり向上を図りました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比35%増の55,996百万円、営業利益は同60%増の3,882百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、自動車部品や建設機械部品向けに需要の回復がみられ、処理量を伸ばしました。また生産効率の高い工場へのシフトを進めるなど生産体制の強化に取り組みました。また工業炉は原価低減などにより利益率を向上させました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比28%増の12,085百万円となり、営業損益では前年同期の141百万円の損失に対し990百万円の利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して9,309百万円増加し340,030百万円となりました。流動資産で12,767百万円の増加、固定資産で3,458百万円の減少となります。

流動資産の増加は、主に金属価格の上昇や製錬原料鉱石確保による原材料増によりたな卸資産が27,543百万円増加しましたが、一方で現金及び預金を有利子負債の返済に充てたことなどにより16,666百万円減少させたことによるものです。固定資産の減少は、主に所有している上場株式の時価が下落した結果、株式の時価評価などにより投資有価証券が2,099百万円減少したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比較して4,823百万円増加しました。これは有利子負債を16,980百万円削減する一方で、主にたな卸資産が増加した結果として仕入債務及びその他の流動負債が24,657百万円増加したことによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債の残高は132,391百万円となりました。

純資産については、当第3四半期（累計）純利益を9,795百万円計上した一方で、配当金の支払いにより株主資本が6,632百万円増加しました。また、株式の時価評価、デリバティブ取引の時価評価などにより評価・換算差額等が3,511百万円減少しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度並みの32.1%となりました。

② 連結キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より16,732百万円減少し10,328百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期における営業活動による資金は17,319百万円の収入（前年同期比6,693百万円収入増）となりました。税金等調整前四半期純利益17,293百万円に加え、減価償却費13,339百万円等の非資金的費用の調整の一方、金属価格の上昇などによるたな卸資産の増加27,569百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期における投資活動による資金は13,457百万円の支出（前年同期比3,749百万円支出増）となりました。主に、環境・リサイクル部門や製錬部門での事業拡大に伴う設備投資など、有形固定資産の取得による支出12,119百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期における財務活動による資金は20,692百万円の支出（前年同期比3,754百万円支出減）となりました。主に、配当金の支払い3,156百万円、有利子負債の返済17,254百万円などの支出によるものです。

なお、有利子負債の増減について、四半期連結貸借対照表と四半期連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、為替換算差額の影響によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、当第3四半期連結累計期間の業績が想定した範囲内で推移しているため、現時点において平成22年7月30日に公表した通期の見通しを変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、主要なたな卸資産以外については収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理の原則・手続の変更)

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これに伴い、従来、「その他の引当金」として計上していた資産除去費用に関する引当金は廃止しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、80百万円減少しています。

② 「持分法に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、平成20年3月10日公表の「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)及び「持分法適用会社関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第24号)を適用しています。

これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一する方法(統一しないことに合理的な理由がある場合は除く)に変更しています。

この変更による損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

① 四半期連結損益計算書関係

第1四半期連結会計期間から平成20年12月26日公表の「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)に基づき、平成21年3月24日に公布された「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

② 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」で「ファイナンス・リース債務の増加額」として開示していたものは、取引の実態をより適切に表すため、「セール・アンド・リースバックによる収入」として開示しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|----------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,724 | 27,390 |
| 受取手形及び売掛金 | 53,006 | 50,954 |
| 商品及び製品 | 20,184 | 19,357 |
| 仕掛品 | 5,092 | 3,558 |
| 原材料及び貯蔵品 | 58,998 | 33,815 |
| 繰延税金資産 | 5,356 | 4,602 |
| その他 | 8,540 | 9,287 |
| 貸倒引当金 | △435 | △267 |
| 流動資産合計 | 161,468 | 148,700 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 88,326 | 85,779 |
| 減価償却累計額 | △46,893 | △45,376 |
| 建物及び構築物 (純額) | 41,433 | 40,403 |
| 機械装置及び運搬具 | 183,998 | 179,340 |
| 減価償却累計額 | △148,251 | △141,490 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 35,747 | 37,850 |
| 土地 | 22,239 | 22,228 |
| 建設仮勘定 | 5,210 | 3,295 |
| その他 | 11,778 | 11,302 |
| 減価償却累計額 | △9,844 | △9,483 |
| その他 (純額) | 1,933 | 1,818 |
| 有形固定資産合計 | 106,563 | 105,597 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 6,639 | 7,038 |
| その他 | 1,913 | 1,839 |
| 無形固定資産合計 | 8,553 | 8,877 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 54,325 | 56,424 |
| 長期貸付金 | 222 | 383 |
| 繰延税金資産 | 6,463 | 8,140 |
| その他 | 2,642 | 2,856 |
| 貸倒引当金 | △208 | △260 |
| 投資その他の資産合計 | 63,445 | 67,544 |
| 固定資産合計 | 178,561 | 182,020 |
| 資産合計 | 340,030 | 330,720 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 42,153 | 28,712 |
| 短期借入金 | 51,100 | 65,724 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 7 |
| 未払法人税等 | 1,915 | 1,729 |
| 未払消費税等 | 1,722 | 3,352 |
| 繰延税金負債 | 1 | 2 |
| 引当金 | | |
| 賞与引当金 | 1,430 | 2,628 |
| 役員賞与引当金 | 108 | 141 |
| 引当金計 | 1,539 | 2,770 |
| その他 | 25,568 | 14,350 |
| 流動負債合計 | 124,001 | 116,648 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 71,290 | 73,639 |
| 繰延税金負債 | 1,553 | 1,213 |
| 引当金 | | |
| 退職給付引当金 | 11,024 | 11,964 |
| 役員退職慰労引当金 | 648 | 557 |
| その他の引当金 | 512 | 1,842 |
| 引当金計 | 12,185 | 14,364 |
| その他 | 4,845 | 3,187 |
| 固定負債合計 | 99,876 | 102,404 |
| 負債合計 | 223,877 | 219,053 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 36,437 | 36,437 |
| 資本剰余金 | 26,362 | 26,362 |
| 利益剰余金 | 49,426 | 42,791 |
| 自己株式 | △5,763 | △5,759 |
| 株主資本合計 | 106,463 | 99,830 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,628 | 7,533 |
| 繰延ヘッジ損益 | △477 | 160 |
| 為替換算調整勘定 | △2,488 | △1,521 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,662 | 6,173 |
| 少数株主持分 | 7,027 | 5,663 |
| 純資産合計 | 116,153 | 111,667 |
| 負債純資産合計 | 340,030 | 330,720 |

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 210,784 | 279,458 |
| 売上原価 | 182,944 | 240,716 |
| 売上総利益 | 27,840 | 38,742 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃諸掛 | 2,079 | 2,465 |
| 販売手数料 | 362 | 412 |
| 役員報酬 | 825 | 1,026 |
| 給料及び手当 | 3,990 | 4,075 |
| 福利厚生費 | 1,012 | 1,092 |
| 賞与引当金繰入額 | 293 | 314 |
| 退職給付費用 | 211 | 318 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 139 | 136 |
| 賃借料 | 534 | 539 |
| 租税公課 | 586 | 603 |
| 旅費及び交通費 | 814 | 957 |
| 減価償却費 | 579 | 528 |
| 開発研究費 | 3,059 | 3,186 |
| のれん償却額 | 441 | 398 |
| その他 | 3,534 | 3,751 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 18,465 | 19,808 |
| 営業利益 | 9,374 | 18,933 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 180 | 100 |
| 受取配当金 | 489 | 599 |
| 為替差益 | 70 | 409 |
| 持分法による投資利益 | 1,008 | 1,529 |
| その他 | 1,979 | 1,417 |
| 営業外収益合計 | 3,727 | 4,055 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,146 | 1,692 |
| その他 | 1,821 | 1,511 |
| 営業外費用合計 | 3,967 | 3,203 |
| 経常利益 | 9,135 | 19,785 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 68 | 88 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 51 |
| 投資有価証券売却益 | 6 | 38 |
| 補助金収入 | 6 | 14 |
| 受取保険金 | 83 | — |
| その他 | 150 | 67 |
| 特別利益合計 | 315 | 261 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 80 | 1,114 |
| 退職給付制度改定損 | — | 832 |
| 固定資産除却損 | 321 | 275 |
| 貸倒引当金繰入額 | 234 | 171 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 80 |
| 減損損失 | 183 | 59 |
| 固定資産売却損 | 12 | 2 |
| 事業構造改善費用 | 854 | — |
| 環境対策費 | 66 | — |
| その他 | 216 | 216 |
| 特別損失合計 | 1,968 | 2,752 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,482 | 17,293 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,399 | 3,113 |
| 法人税等調整額 | 1,455 | 2,911 |
| 法人税等合計 | 2,854 | 6,024 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 11,268 |
| 少数株主利益 | 767 | 1,473 |
| 四半期純利益 | 3,860 | 9,795 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,482 | 17,293 |
| 減価償却費 | 13,483 | 13,339 |
| 減損損失 | 183 | 59 |
| のれん償却額 | 441 | 398 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 253 | 120 |
| その他の引当金の増減額(△は減少) | △1,966 | △2,159 |
| 受取利息及び受取配当金 | △669 | △699 |
| 支払利息 | 2,146 | 1,692 |
| 為替差損益(△は益) | 10 | 13 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △1,008 | △1,529 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △56 | △86 |
| 固定資産除却損 | 321 | 275 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △6 | △38 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 80 | 1,114 |
| 事業構造改善費用 | 854 | — |
| 環境対策費 | 66 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 80 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △9,930 | △2,098 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △16,123 | △27,569 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 10,998 | 13,208 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 1,578 | △1,679 |
| その他 | 1,538 | 9,099 |
| 小計 | 9,676 | 20,834 |
| 利息及び配当金の受取額 | 916 | 804 |
| 利息の支払額 | △2,108 | △1,576 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | 2,140 | △2,742 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,625 | 17,319 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(△は増加) | △83 | △149 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,965 | △12,119 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 90 | 71 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △33 | △3 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 8 | 55 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △465 | △1,333 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 9 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △546 | — |
| 貸付けによる支出 | △1,183 | △653 |
| 貸付金の回収による収入 | 511 | 810 |
| その他 | △49 | △136 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,707 | △13,457 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △8,631 | △13,095 |
| 長期借入れによる収入 | 1,122 | 12,400 |
| 長期借入金の返済による支出 | △14,244 | △16,551 |
| 社債の償還による支出 | △10,007 | △7 |
| 社債の発行による収入 | 10,000 | — |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 0 | — |
| 少数株主からの払込みによる収入 | — | 52 |
| 自己株式の取得による支出 | △12 | △3 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | △2,915 | △3,006 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △626 | △149 |
| ファイナンス・リース債務の増加額 | 1,118 | — |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | — | 4 |
| リース債務の返済による支出 | △252 | △336 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △24,447 | △20,692 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △56 | △120 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △23,585 | △16,950 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 50,681 | 27,115 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 164 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △35 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 27,061 | 10,328 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

| | 環境・ リサイクル 部門 (百万円) | 製錬部門 (百万円) | 電子材料 部門 (百万円) | 金属加工 部門 (百万円) | 熱処理 部門 (百万円) | その他 部門 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------------|-----------------------------|---------------|---------------------|---------------------|--------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上 高 | 29,870 | 94,155 | 34,571 | 41,431 | 9,420 | 1,334 | 210,784 | — | 210,784 |
| (2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高 | 13,721 | 13,518 | 1,150 | 20 | 0 | 5,370 | 33,781 | △33,781 | — |
| 計 | 43,592 | 107,673 | 35,722 | 41,451 | 9,421 | 6,704 | 244,565 | △33,781 | 210,784 |
| 営業利益 又は営業損失(△) | 1,595 | 2,433 | 3,205 | 2,425 | △141 | △281 | 9,236 | 138 | 9,374 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各部門の主な製品

- (1) 環境・リサイクル部門……………廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
(2) 製錬部門……………電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
(3) 電子材料部門……………磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
(4) 金属加工部門……………銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
(5) 熱処理部門……………金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
(6) その他部門……………建設工事・不動産の賃貸ほか

3 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

4 配賦不能営業費用はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、資源リサイクル業、土壌浄化業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム・ビスマス・硫酸などの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度レアメタル、各種化合物半導体ウェハ、LED、電子部品用導電材料、電池材料、メタル粉、フェライト粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|---------------------------|--------------|---------|--------|--------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 環境・リ サイクル | 製錬 | 電子材料 | 金属加工 | 熱処理 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 36,505 | 123,494 | 50,233 | 55,967 | 12,085 | 278,286 | 1,171 | 279,458 | — | 279,458 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 22,069 | 16,616 | 1,469 | 29 | 0 | 40,185 | 6,796 | 46,981 | △46,981 | — |
| 計 | 58,575 | 140,111 | 51,702 | 55,996 | 12,085 | 318,471 | 7,968 | 326,440 | △46,981 | 279,458 |
| セグメント利益 | 2,519 | 5,207 | 5,709 | 3,882 | 990 | 18,308 | 38 | 18,346 | 586 | 18,933 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額586百万円には、セグメント間取引消去額659百万円及び未実現利益の調整額△73百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。